



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月10日

上場会社名 オリエンタルチエン工業株式会社
 コード番号 6380 URL <http://www.ocm.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 西村 武
 (氏名) 金谷 武志
 TEL 076-276-1155

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,578	13.7	21	—	20	—	10	—
2021年3月期第2四半期	1,388	△15.5	△29	—	△28	—	△23	—
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	7.76		—					
2021年3月期第2四半期	△16.95		—					

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	3,908	1,396	35.7	1,007.50
2021年3月期	3,657	1,396	38.2	1,007.03

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 1,396百万円 2021年3月期 1,396百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,156	7.7	43	415.5	37	130.1	20	—	15.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日(2021年11月10日)に公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	1,467,233 株	2021年3月期	1,467,233 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	80,804 株	2021年3月期	80,801 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	1,386,430 株	2021年3月期2Q	1,406,135 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外において経済活動の抑制が継続される中、企業の生産活動や設備投資には持直しの動きが見られました。また、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種の普及等により経済活動が回復に向かうことが期待されるようになりました。しかしながら、先行きは依然として不透明な状況が継続すると見込まれます。

このような状況下にあつて当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、コスト削減、工場の生産性を高める取り組みを継続・強化してまいりました。新型コロナウイルス感染対策による訪問営業の自粛等により、営業活動が十分に行なえず厳しい状況が継続しましたが、国内外の受注動向に改善の傾向が見られました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,578百万円（前年同四半期比13.7%増）、営業利益21百万円（前年同四半期営業損失29百万円）、経常利益20百万円（前年同四半期経常損失28百万円）、四半期純利益10百万円（前年同四半期四半期純損失23百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①チェーン事業

国内では、工作機械業界や農機具機械業界向けが増加しましたが、食品機械業界向けが減少しました。また、主力の搬送機械業界向けは前年から大きく減少していましたが期中後半に僅かに回復の兆しが見られました。一方、輸出においては、アジア、南米向けが増加し、減少していた北米向けに回復の傾向がみられました。これらの結果、売上高は1,462百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比162.6%増）となりました。

②金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大を図る営業活動を継続してまいりました。その結果、売上高は92百万円（前年同四半期比19.4%増）、営業利益は6百万円（前年同四半期比55.8%増）となりました。

③賃貸不動産事業

賃貸不動産事業につきましては、売上高は23百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は12百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、3,908百万円で、前期末に比べて250百万円増加しました。これは、前期末と比べ、売上債権が減少し現金及び預金、棚卸が増加したこと等を主要因として、流動資産が2,370百万円と206百万円増加、また、固定資産が1,538百万円と44百万円増加（有形固定資産が44百万円増加）したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、2,511百万円で、前期末に比べて250百万円増加しました。これは、前期末と比べ、短期借入金等の減少を主要因として、流動負債が1,254百万円と143百万円減少したこと（支払手形が71百万円、買掛金が23百万円、その他の流動負債に含まれる設備未払金が62百万円増加、短期借入金306百万円減少）、また、固定負債が1,256百万円と393百万円増加（長期借入金388百万円増加）したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、1,396百万円で、前期末と比べ0百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前期末の38.2%から当第2四半期会計期間末は35.7%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ194百万円増加し、538百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は169百万円（前年同四半期は102百万円の収入）となりました。これは主に、税引前四半期純利益20百万円、減価償却費75百万円、仕入債務の増加94百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は51百万円（前年同四半期は98百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は75百万円（前年同四半期は90百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入による収入493百万円、短期借入金の返済310百万円、長期借入金の返済による支出108百万円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期第2四半期累計期間の業績につきましては、2021年8月10日に公表いたしました業績予想との間に差異が生じております。また、2022年3月期通期の業績予想につきましては、2021年8月10日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	394,675	588,826
受取手形	281,657	—
電子記録債権	272,081	—
売掛金	447,553	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	957,850
商品及び製品	140,879	167,183
仕掛品	334,465	374,944
原材料及び貯蔵品	244,522	253,827
その他	48,242	27,713
貸倒引当金	△260	△240
流動資産合計	2,163,818	2,370,106
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	377,229	377,010
機械及び装置（純額）	471,886	450,104
土地	246,442	246,442
建設仮勘定	8,085	78,336
その他（純額）	41,013	36,821
有形固定資産合計	1,144,656	1,188,714
無形固定資産	18,823	18,600
投資その他の資産		
投資有価証券	96,977	91,282
その他	233,328	239,668
投資その他の資産合計	330,305	330,950
固定資産合計	1,493,786	1,538,266
資産合計	3,657,604	3,908,372

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	397,077	468,371
買掛金	137,126	160,285
短期借入金	671,038	364,322
未払法人税等	9,369	21,127
賞与引当金	39,141	48,250
その他	144,229	192,278
流動負債合計	1,397,983	1,254,635
固定負債		
長期借入金	515,939	904,637
退職給付引当金	296,909	305,911
役員退職慰労引当金	27,890	27,890
その他	22,636	18,467
固定負債合計	863,374	1,256,906
負債合計	2,261,358	2,511,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	239,172	247,600
自己株式	△50,312	△50,314
株主資本合計	1,424,039	1,432,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,799	△35,635
繰延ヘッジ損益	6	—
評価・換算差額等合計	△27,793	△35,635
純資産合計	1,396,246	1,396,831
負債純資産合計	3,657,604	3,908,372

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	1,388,000	1,578,158
売上原価	1,206,842	1,325,485
売上総利益	181,157	252,672
販売費及び一般管理費	211,047	231,051
営業利益又は営業損失(△)	△29,889	21,621
営業外収益		
受取利息	21	10
受取配当金	3,046	2,830
為替差益	448	2,461
保険解約返戻金	4,189	1,650
その他	1,879	2,709
営業外収益合計	9,586	9,663
営業外費用		
支払利息	5,567	5,386
売上割引	2,310	—
支払手数料	—	5,000
その他	353	13
営業外費用合計	8,232	10,399
経常利益又は経常損失(△)	△28,535	20,885
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産廃棄損	610	201
特別損失合計	610	201
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△29,145	20,685
法人税、住民税及び事業税	3,546	16,404
法人税等調整額	△8,864	△6,476
法人税等合計	△5,317	9,928
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,828	10,756

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△29,145	20,685
減価償却費	79,612	75,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	374	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,744	9,109
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,238	9,002
受取利息及び受取配当金	△3,046	△2,841
支払利息	5,567	5,386
為替差損益 (△は益)	57	△445
固定資産売却益	—	△0
固定資産廃棄損	610	201
支払手数料	—	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	200,573	43,441
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,758	△76,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,505	94,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	440	△34,486
その他	△4,396	24,167
小計	119,407	173,358
利息及び配当金の受取額	3,046	2,841
利息の支払額	△5,570	△5,281
法人税等の支払額	△14,085	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,797	169,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,763	△43,956
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△780	△780
貸付金の回収による収入	589	280
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
預り保証金の返還による支出	—	△4,168
その他	2,846	268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,107	△51,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△310,000
長期借入れによる収入	300,000	493,680
長期借入金の返済による支出	△117,957	△108,018
自己株式の取得による支出	△31,570	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,471	75,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,102	194,150
現金及び現金同等物の期首残高	258,947	344,675
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,049	538,826

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は売上原価、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用、及び営業外費用に計上していた売上割引について、第1四半期会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,149千円増加し、売上原価は5,104千円増加、販売費及び一般管理費が61千円減少し、営業利益が2,893千円減少、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ2,708千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は2,328千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」、「電子記録債権」及び「売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

「(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,288,818	77,215	21,965	1,388,000	—	1,388,000
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,288,818	77,215	21,965	1,388,000	—	1,388,000
セグメント利益	31,563	3,934	13,188	48,685	△78,575	△29,889

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,462,769	92,194	23,194	1,578,158	—	1,578,158
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,462,769	92,194	23,194	1,578,158	—	1,578,158
セグメント利益	82,890	6,128	12,669	101,688	△80,067	21,621

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。